ガバメントAI「源内」：国産LLMが切り拓く行政DXの未来

2026年3月、デジタル庁は政府共通AI基盤「源内」に導入する7つの国産LLMを選定しました。これは、海外製モデルへの過度な依存を脱却し、「AI主権の確保」と「行政実務への高度な適合」を目指す国家戦略の第2段階への移行を象徴しています。

国産LLM導入を支える3つの戦略的柱

データ主権と経済安全保障の確立

データ主権と経済安全保障の確立

海外依存による情報漏洩や地政学リスクを回避し、自律的なデジタルインフラを構築。

日本の法体系・文化への高度な適合

日本の法体系・文化への高度な適合

行政特有の公用文や法令用語、文化的警景を正確に理解し、推論の誤りを抑制。

18万人規模の行政DXと産業育成

18万人規模の行政DXと産業育成

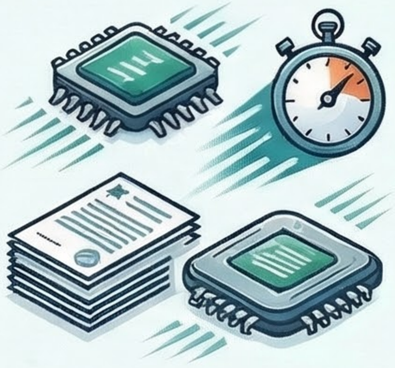
政府が巨大な顧客となり、国内AI産業の投資促進と投術革新を強力に後押し。

適材適所の「7人の侍」ポートフォリオ

高汎用・高度推論モデル | 高効率・軽量モデル（SLM） | 業務特化・完全閉鎖型モデル

高汎用・高度推論モデル

複雑な法解釈や政策立案の壁打ちを担う（例：ELYZA、cotomi v3）。



高効率・軽量モデル（SLM）

低コスト・省電力で定型業務を高速処理（例：tsuzumi 2、Sarashina2 mini）。

業務特化・完全閉鎖型モデル

翻訳、要約、短秘情報のオンプレミス運用に特化（例：Takane、PLaMo、CC Gov-LLM）。

行政実務における特定タスクの劇的な効率化事例（富士通 Takane 32Bの例）

従来の手作業

パブリックコメント分析

- 数日～数週間（人手）
- 約12万文字

膨大な労働時間の削減

AI導入後（Takane 32B）

パブリックコメント分析

- わずか10分程度
- 約12万文字（全量瞬時処理）

高度な政策立案への注力